

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第52期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	44,977	46,345	50,124	57,209	60,091
経常利益(百万円)	5,948	6,354	6,333	7,225	6,326
当期純利益(百万円)	3,428	3,795	3,789	4,967	3,822
純資産額(百万円)	35,403	37,452	41,135	45,619	48,412
総資産額(百万円)	49,424	51,036	55,512	61,542	62,665
1株当たり純資産額(円)	2,261.89	2,442.44	2,684.70	2,981.61	3,193.30
1株当たり当期純利益金額(円)	216.24	241.41	244.55	324.64	250.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.63	73.38	74.1	74.1	77.3
自己資本利益率(%)	10.07	10.42	9.6	11.5	8.1
株価収益率(倍)	13.92	15.00	14.88	11.09	11.85
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,695	3,583	3,495	4,202	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	353	22	1,639	6,908	1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	290	1,848	493	629	816
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,015	16,721	18,371	15,086	18,751
従業員数(人)	1,123	1,160	1,287	1,358	1,466

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成15年11月19日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、第48期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	41,219	42,638	45,990	51,606	53,171
経常利益(百万円)	5,822	6,216	6,091	6,717	5,796
当期純利益(百万円)	3,340	3,705	3,599	4,541	3,409
資本金(百万円)	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662
発行済株式総数(千株)	15,673	15,673	15,673	15,673	15,673
純資産額(百万円)	34,284	36,315	39,360	43,248	45,626
総資産額(百万円)	46,852	49,047	52,574	57,710	58,526
1株当たり純資産額(円)	2,190.31	2,368.21	2,568.72	2,826.60	3,009.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30 (-)	30 (-)	40 (-)	40 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	210.58	235.58	232.16	296.80	223.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	74.0	74.9	74.9	78.0
自己資本利益率(%)	10.18	10.50	9.51	11.00	7.67
株価収益率(倍)	14.29	15.37	15.68	12.13	13.29
配当性向(%)	14.2	12.7	17.2	13.5	17.9
従業員数(人)	838	864	908	940	997

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第49期の1株当たり配当額には特別配当10円、第50期の1株当たり配当額には特別配当10円及び創業50周年記念配当10円、第51期及び第52期の1株当たり配当額には特別配当20円をそれぞれ含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成15年11月19日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、第48期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和30年7月大阪市北区にて、現代表取締役社長藤井實が四国化学研究所を創設し、塗料用廃液溶剤類の蒸留精製及び建築用塗料製品の製造販売を始めました。

年月	概要
昭和33年4月	建築用塗料及び溶剤等の製造販売を目的として、株式会社四国化学研究所（資本金30万円）を設立
昭和36年8月	大阪府茨木市に本社移転、大阪工場建設稼働開始
昭和38年6月	商号を四国化研工業株式会社に変更
昭和42年12月	神奈川県座間市に東京工場（現：神奈川工場）を建設
昭和49年4月	大阪府茨木市中穂積1丁目に本社を移転
昭和54年12月	福岡県糟屋郡篠栗町に福岡工場建設
昭和56年8月	シンガポールに現地法人SKK(S)PTE.LTD.を設立
昭和58年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SHIKOKU(M)SDN.BHD.（現・SKKAKEN(M)SDN.BHD.）を設立
昭和58年6月	茨城県水海道市に大利根工場を建設
昭和59年9月	香港に現地法人SKK(H'K)CO.,LTD.を設立
昭和59年10月	セラミック系耐火被覆材等を開発し、製造販売を開始
昭和62年5月	愛知県半田市に名古屋工場建設
昭和63年2月	子会社ベック株式会社を設立
平成3年1月	兵庫県加東郡滝野町に兵庫工場建設
平成3年4月	商号をエスケー化研株式会社に変更
平成4年3月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.を設立
平成4年7月	大阪府茨木市に研究所建設
平成4年11月	神奈川県座間市の神奈川工場を全面的に改築
平成5年3月	福岡県嘉穂郡桂川町に九州工場を建設し、福岡工場を移転
平成6年3月	大阪府茨木市中穂積3丁目に本社を移転
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	福岡市東区に福岡支店及び配送センターを建設
平成8年1月	無機質・不燃・耐火断熱材を開発し、製造販売を開始
平成8年3月	神奈川県座間市に配送センターを建設
平成12年1月	中国・北京に北京駐在事務所を開設
平成12年10月	大阪府茨木市に大阪工場配送センターを設置
平成13年5月	香港に現地法人H.K.SHIKOKU CO.,LTD.を設立
平成13年9月	中国・上海に現地法人SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.を設立
平成13年9月	埼玉県加須市に埼玉工場を取得
平成14年12月	タイ・バンコクに現地法人SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成15年4月	大阪府茨木市に第二技術研究所を建設
平成15年11月	SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において中国・上海に上海工場を建設稼働開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	韓国・ソウルにSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は当社（エスケー化研株式会社）及び在外子会社9社と国内子会社1社で構成され、事業は主として建築仕上塗材と耐火断熱材の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 建築仕上塗材事業

主要な製品は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材であり、当社、SKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.が製造しております。

SKK(S)PTE.LTD.の製品の一部はSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.並びに当社を通してSKKAKEN(M)SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.、SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.及びSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.に販売し、各社は現地で販売しております。

SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.の製品はSKKAKEN(M)SDN.BHD.が仕入れて現地で販売しております。

また、原材料の一部を当社からSKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.に供給しております。

SKK(S)PTE.LTD.は原材料の一部を当社を通してSKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.並びにSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.に供給しております。

その他に当社、SKK(S)PTE.LTD.、SK COATINGS SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.、SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.及びベック㈱にて建造物の特殊仕上工事を行っております。

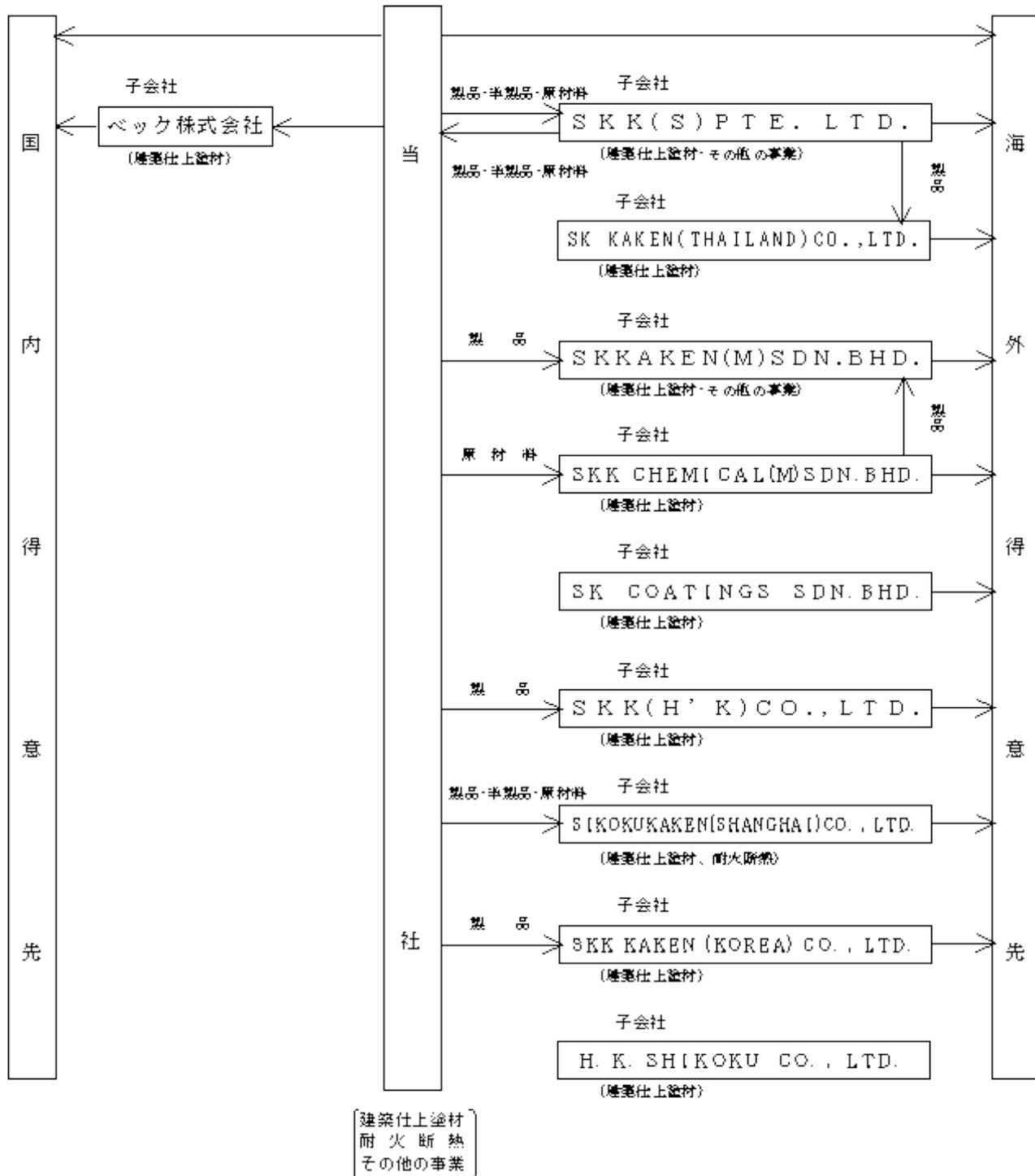
#### 耐火断熱事業

主要な製品は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料であり、当社及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において製造・販売及び耐火断熱工事を行っております。

#### その他の事業

洗淨剤・希釈剤等について当社で製造を行い、当社、SKK(S)PTE.LTD.及びSKKAKEN(M)SDN.BHD.で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ベック㈱	大阪府茨木市	30,000 千円	建築仕上塗材 事業	100	当社から請負工事を一部受注 役員の兼任あり
SKK(S)PTE.LTD. (注)1	シンガポール	6,000 千S\$	建築仕上塗材 事業及びその 他の事業	100	製品・半製品・原材料を当社 から購入、製品・半製品・原材 料を当社に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SKKAKEN(M)SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	200 千M\$	建築仕上塗材 事業及びその 他の事業	100	製品を当社及び SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD. から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD. (注)1(注)2	マレーシア クアラルン プール	28,000 千M\$	建築仕上塗材 事業	100 (0.7)	原材料を当社から購入、製品を SKKAKEN(M)SDN.BHD.に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SK COATINGS SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルン プール	150 千M\$	建築仕上塗材 事業	100 (100)	役員の兼任あり
SKK(H'K)CO.,LTD. (注)1	香港	22,130 千HK\$	建築仕上塗材 事業	100	製品を当社から購入 役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI)CO., LTD. (注)1(注)2	中国 上海	10,000 千US\$	建築仕上塗材 事業及び耐火 断熱事業	100 (60.0)	製品・半製品・原材料を当社 から購入 役員の兼任あり
SK KAKEN (THAILAND)CO.,LTD. (注)2	タイ バンコク	27,000 千BAHT	建築仕上塗材 事業	100 (10.9)	製品をSKK(S)PTE.LTD.から購 入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD. (注)2	韓国 ソウル	670,000 千KRW	建築仕上塗材 事業	100 (38.8)	製品を当社から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
H.K.SHIKOKU CO.,LTD. (注)1(注)2	香港	40,500 千HK\$	建築仕上塗材 事業	100 (34.6)	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合のうち( )内は間接所有の割合であり、内数であります。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築仕上塗材事業	1,287
耐火断熱事業	68
その他の事業	31
全社(共通)	80
合計	1,466

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は含んでおりません。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
997	38.0	10.5	5,923,547

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は好調な輸出や設備投資により堅調に推移いたしましたが、期の後半に入り、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安による欧米経済の混乱や原油価格及び素材商品価格の高騰、急激な為替変動等により、景気の減速感が増してまいりました。

建築塗料業界におきましては、引き続き公共投資は減少傾向にあり、住宅投資も建築基準法改定の影響を受け減少する等、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、2ケタ成長を続ける中国が牽引し、概ね順調に景気が拡大しております。

このような状況下、当社グループは、新築はもとよりリフォーム市場を積極的に開発することにより、リフォーム用製品が好調に推移したほか、環境問題への取り組み強化からVOCの低減につながる水性塗料やヒートアイランド対策用の遮熱塗料、更にはサステナブル建築に貢献する超耐久性塗料等、社会的なニーズに対応する様々な機能性塗材の拡販に努めてまいりました。更に、内装へも機能性のフラット塗料を中心にオリジナルの意匠性塗材を新しく開発し、新市場の開拓に努めております。この他、耐火・断熱材の分野では、ゼロアスベスト、脱ロックウールの安全性の高いセラミック系の材料が引き続き好調を保ち、新たに発泡性耐火塗料の積極的なPR活動も推進いたしました。

この結果、建築仕上塗材事業が伸長し、全体の連結売上高は600億91百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

また、利益面におきましては、差別化された高付加価値ならびに意匠性製品の販売拡大や海外売上の増大等プラス要因もありましたが、原油高による原材料費の上昇、人員増強による人件費の増加や急激な円高による為替差損の発生等により、経常利益は、63億26百万円（同12.4%減）、当期純利益は、38億22百万円（同23.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に当社の売上が順調に推移したことにより売上高は541億37百万円（同6.3%増）と前連結会計年度に比べ32億15百万円の増収となりました。営業利益は原材料費の高騰等により76億44百万円（同6.0%減）と前連結会計年度に比べて4億85百万円の減益となりました。

#### 耐火断熱事業

耐火断熱事業におきましては、売上高は35億20百万円（同13.7%減）と前連結会計年度に比べ5億59百万円の減収となりました。営業利益は5億66百万円（同67.2%増）と前連結会計年度に比べて2億27百万円の増益となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、溶剤及び化成成品事業の売上高は24億33百万円（同10.3%増）と前連結会計年度に比べ2億26百万円の増収となりました。営業利益は24百万円（同243.5%増）と前連結会計年度に比べて17百万円の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、建築仕上塗材事業の売上が順調に推移したことにより、売上高は513億42百万円（同3.1%増）と前連結会計年度に比べ15億57百万円の増収となりました。営業利益につきましては、79億8百万円（同2.2%減）と前連結会計年度に比べて1億80百万円の減益となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、シンガポール、マレーシア、中国市場の売上が順調に推移したことにより売上高は87億49百万円（同17.8%増）と前連結会計年度に比べ13億24百万円の増収となりました。営業利益は3億9百万円（同14.9%減）と前連結会計年度に比べて54百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が63億26百万円（前連結会計年度比23.3%減）が計上されたこと等により、前連結会計年度に比べ36億65百万円増加し、当連結会計年度末には187億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億47百万円（同25.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が63億26百万円（同23.3%減）、売上債権の減少額7億35百万円（前連結会計年度は17億66百万円の増加額）、たな卸資産の増加額6億8百万円（同13.5%増）、法人税等の支払額38億61百万円（同41.1%増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15億86百万円（前連結会計年度は69億8百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入55億7百万円（同267.2%増）、定期預金の預入による支出35億1百万円（同53.6%減）、有価証券・投資有価証券の売却等による収入15億71百万円（同93.6%増）、固定資産の取得等による支出18億84百万円（同94.3%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億16百万円（同29.7%増）となりました。

これは主に配当金の支払額6億12百万円（同0.2%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材事業(百万円)	54,446	106.6
耐火断熱事業(百万円)	3,474	80.0
その他の事業(百万円)	2,244	110.2
合計(百万円)	60,165	104.7

(注) 1. 金額は工場出荷額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、特殊仕上工事及び耐火断熱工事の施工実績を含めております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は受注から納品までの期間が短いため、受注残高はほとんどなく、受注高も販売実績と大きな差異はないので、受注高ならびに受注残高については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材事業(百万円)	54,137	106.3
耐火断熱事業(百万円)	3,520	86.3
その他の事業(百万円)	2,433	110.3
合計(百万円)	60,091	105.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 総売上上の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、以下の経営施策に重点的に取り組むことにより安定した経営基盤の拡大に努める必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上  
 日本国内市場での一層の販売拡大とシェアアップ  
 海外市場での販売拡大  
 新技術・新製品開発とコストダウンの促進  
 社内外向け情報化システムの充実と活用

(3) 対処方法と具体的な取組状況等

内部統制システムの整備、内部監査、リスク管理体制を充実させることにより経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上を図ってまいります。内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」を御参照下さい。

日本国内市場で一層の販売拡大とシェアアップを図るため、事業所の増設と徹底した開発活動により、建築仕上塗材をはじめとする関連製品の受注増大のほか、戸建て住宅やビル・マンションの新築需要ならびに膨大な建築ストックを有するリニューアル需要、更には、耐火、断熱を中心とした防災関連製品受注の増加等に注力し、国内市場の開拓を促進してまいります。

海外市場での事業拡大を図るため、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、韓国における当社海外事業所及び在外子会社の販売、製造、技術部門の充実を図り、海外市場の拡大を推進してまいります。特に中国におきましては、SIKOKUKAKEN (SHANGHAI) CO.,LTD.の工場を生産拠点とし、各地に販売拠点の強化を図ってまいります。

新技術・新製品開発とコストダウンの促進のため、研究・技術部門を強化することにより、新技術の研究開発を推し進め、市場のニーズを先取りした環境・機能性重視の新製品を開発し、また、製造原価率の低減に取り組んでまいります。

社内外に向けてインターネットを利用した情報システムを充実させ、活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に努めてまいります。社内では「イントラネット」の充実により情報の共有化を図り、販売事務の分野では新販売管理システムを構築、導入し効率化を図ってまいります。また、建築関連会社に対して「SKバーチャルネット」を充実させ、最新の情報を提供することにより、ファン化を促進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建築塗料業界について

当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製造物賠償責任について

当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に渡って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は経営に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外における事業展開について

当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、当社にとって不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の15.3%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績と財務状況に重要な影響を与えることとなります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	提携内容	備考	契約期間
鹿島建設株式会社	「セラタイカ2号の耐火被覆工法」に関する技術契約	特許実施権許諾	自 平成5年4月1日 至 平成21年5月9日
鹿島建設株式会社	「SKタイカコート工法」に関する技術契約	特許実施権許諾	自 平成4年8月3日 至 平成20年8月2日

(注) 上記については、ロイヤリティとして工場出荷額の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、建築用、住宅用、建材用、工業用分野において、材料の基礎研究、先進製品開発技術をベースに、製品の高機能化、高級化、高付加価値化を目指し、新市場への製品開発、需要開発を推進しております。当連結会計年度の研究開発活動は、当社において、従来の技術開発を主に行う第一技術研究所と新素材、高機能材料等の先端技術の研究開発を行う第二技術研究所が相互に連携し合い、各種建築仕上塗材の開発を中心に各分野の開発を推進しております。

当連結会計年度における各事業分野の研究の目的、主要課題、研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は7億60百万円であります。この中には、各事業部門に配賦できない額1億90百万円が含まれております。

### (1) 建築仕上塗材事業

主力分野である建築仕上塗材事業では、省エネルギー、環境負荷低減等、トータル的な環境保全を目的として快適・健康・安心・安全・環境をテーマに、高機能型、水性化、低VOC化等の環境対応型の製品開発を中心とし、高意匠性の製品開発にも注力いたしました。

建築用では、これまで培ってきた遮熱機能と変性技術を水性化へ応用展開することで、省エネルギーとともに環境負荷の低減に貢献できる超耐久性水性遮熱型塗料を開発いたしました。

また、多様化する塗替え需要に対応するため、屋根塗り替え用高耐候型弾性サーフェーサーや無公害型特殊防錆顔料を採用した一液変性エポキシ樹脂さび止め塗料の開発、金属屋根塗替え用高耐久塗料の開発、機械式駐車場塗替え用塗料及び工法、並びに乾式建材用塗料及び工法の開発を行い、需要の拡大を図ってまいりました。

一方、床用におきましても、環境負荷低減、VOC削減に貢献できる従来の溶剤型エポキシ樹脂塗床材に匹敵する水性エポキシ樹脂系塗床材を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は、4億95百万円であります。

### (2) 耐火断熱事業

耐火断熱事業では、鉄骨用特殊耐火塗材の応用開発として環境対応型塗材の開発を進めるとともに、乾式工法耐火材の工法開発を行い、諸認定の範囲拡大を進めました。また、セラミック系耐火被覆材の認定範囲拡大を進めるとともに、ノンアスベストの各種耐火被覆材、断熱材全般におきまして、一層の技術改善を進め、アスベスト除去後のスプレーバック材として、全国的に需要開発を拡大しております。

当事業に係る研究開発費は、74百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、この見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの属する建築塗料業界において、公共投資の減少基調や住宅・建築全般投資の落ち込みに加え、原油価格及び素材商品価格の更なる高騰により原材料費が一層上昇するなど厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境のもとで、差別化された数多くの機能性製品やオリジナルの意匠性製品等の国内外での販売拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は、600億91百万円と前連結会計年度に比べ28億82百万円（前連結会計年度比5.0%増）の増収となりましたが、利益面におきましては、原材料費の上昇や急激な為替変動等により営業利益は63億91百万円と前連結会計年度に比べ2億41百万円（同3.6%減）、経常利益は63億26百万円と前連結会計年度に比べ8億99百万円（同12.4%減）、当期純利益は38億22百万円と前連結会計年度に比べ11億45百万円（同23.1%減）の減益となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、当社グループが国内でナンバーワン企業としての地位を占めている建築仕上塗材事業において、様々な機能を有した高付加価値製品の開発や新需要・新規先の拡大を図るため、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

今後の見通しにつきましては、積極的な営業活動、新技術・新製品開発を推進するとともに、より一層のコストダウンを追及し、目標値の達成に向けて努力していく所存であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ36億65百万円増加し、当連結会計年度末には187億51百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが当期純利益の増加等により31億47百万円の収入を計上したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の払出等により15億86百万円の収入を計上したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払等により8億16百万円の支払を計上したためであります。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上、物流サービス向上、国際競争力の強化のために19億8百万円の設備投資を行いました。

各セグメント毎の主要な設備投資は以下のとおりであります。

建築仕上塗材事業では、当社において、兵庫工場の工場建物の増設並びに生産設備の増強等を行いました。また、在外子会社ではSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.において工場土地建物の取得いたしました。これらの設備投資の金額は11億18百万円であります。

耐火断熱事業並びにその他の事業の設備投資につきましては、経常的な維持・更新であり金額は僅少であります。

また、全社資産として、大阪府茨木市に研修センター用地の一部4億67百万円を取得しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪府茨木市)	建築仕上塗材事業	建築仕上塗材生産設備	116	104	668 (9,397.77) [2,043.00]	25	915	41
神奈川工場 (神奈川県座間市)	建築仕上塗材事業・ その他の事業	建築仕上塗材、 その他生産設備	566	67	1,655 (16,920.24)	5	2,295	40
九州工場 (福岡県嘉穂郡桂川町)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	306	55	245 (40,073.42)	11	619	40
大利根工場 (茨城県常総市)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	195	87	448 (29,523.00)	9	742	64
名古屋工場 (愛知県半田市)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	152	65	556 (20,388.23)	6	780	50
兵庫工場 (兵庫県加東市)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	539	161	994 (38,968.13)	3	1,699	47
埼玉工場 (埼玉県加須市)	建築仕上塗材事業・ 全社	工場用建物等、 建築仕上塗材生産 設備	82	18	1,476 (40,364.97)	0	1,577	6
第一技術研究所・ 第二技術研究所 (大阪府茨木市等)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	基礎応用総合研究 施設	336	5	303 (1,878.00)	20	666	62
福岡支店 (福岡市東区)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	事務所及び倉庫	57	4	- (-) [2,095.44]	0	62	31
札幌支店 (札幌市東区)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	事務所及び倉庫	293	16	113 (3,554.64)	0	423	20

##### (2) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) [面積㎡]	合計 (百万円)	
SKK(S)PTE.LTD.	シンガポール工場・事務所 (シンガポール)	建築仕上塗材・その他 の事業	建築仕上塗材、その他 生産設備	21	21	- (-)	364 [14,079.00]	408	108

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) [面積㎡]	合計 (百万円)	
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海工場 (上海)	建築仕上塗 材・耐火断 熱	建築仕上塗 材、耐火断 熱生産設備	403	138	- (-)	18 [42,199.00]	560	186
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD.	マレーシア工場 (クアラルン プール)	建築仕上塗 材	建築仕上塗 材生産設備	176	84	261 (25,370.00)	49	570	53
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD.	ソウル工場 (ソウル)	建築仕上塗 材	建築仕上塗 材生産設備	48	9	155 (3,316.50)	6	219	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに借地権の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地及び借地権の面積については[ ]で外書きしております。
3. 埼玉工場での生産品目等については、検討している段階であり、また、一部建築仕上塗材事業に使用しているものの本格稼働していないため事業の種類別セグメントでは大半が全社に含まれております。
4. 従業員数には、臨時従業員数を含んでおりません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本社 (大阪府茨木市)	全社業務・建築仕上 塗材・耐火断熱・そ の他の事業	事務所	81	1,304.72	2,004.46	年間リース料 64
東京支社 (東京都新宿区)	建築仕上塗材・耐火 断熱・その他の事業	事務所	84	-	1,119.16	年間賃借料 53

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率、業界動向、経済状況等を総合的に判断して策定しております。設備計画は、原則的に提出会社において策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 研修センター用地	大阪府 茨木市	全社	土地	634	467	自己資金	平成19年10月	平成20年12月	-
SKK CHEMICAL(M)SDN. BHD. マレーシア工場	マレーシア クアラルン プール	建築仕上塗 材	土地、工場・ 倉庫、建築仕 上塗材生産 設備	380	45	自己資金	平成20年3月	平成20年8月	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	ジャスダック証券取引所	-
計	15,673,885	15,673,885	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月19日 (注)	5,224,628	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(注)株式の分割 所有株式1株を1.5株に分割

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	51	45	-	206	323	-
所有株式数 (単元)	-	2,541	94	3,487	3,638	-	5,805	15,565	108,885
所有株式数の 割合(%)	-	16.33	0.60	22.40	23.37	-	37.30	100.00	-

(注)自己株式513,313株は、「個人その他」に513単元、「単元未満株式の状況」に313株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷1-5-2	2,973	18.97
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. [東京都港区六本木6-10-1]	765	4.88
藤井 實	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 実広	兵庫県宝塚市	748	4.78
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	740	4.72
ジューピーモルガンチェースバンク385093 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL,LONDON, EC2Y 5AJ U.K. [東京都中央区日本橋兜町6-7]	672	4.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ET TS 02101 U.S.A [東京都中央区日本橋兜町6-7]	606	3.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	555	3.55
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積3-5-25	533	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	478	3.05
計	-	8,838	56.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が513千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成15年7月8日付で提出された大量保有報告書により、平成15年6月30日現在で654千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社  
 住所 東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階  
 保有内容 株式654,000株(6.26%)

3. シュローダー投信投資顧問株式会社から、平成19年4月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年4月13日現在で1,191千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー投信投資顧問株式会社  
 住所 東京都千代田区丸の内1-11-1  
 保有内容 株式431,000株(2.75%)  
 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド  
 住所 英国EC2V7QA ロンドン、グresham・ストリート31  
 保有内容 株式760,000株(4.85%)

4. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年7月4日付けで提出された大量保有報告書により、平成19年6月29日現在で785千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー  
 住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345  
 保有内容 株式785,500株(5.01%)

5. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成19年9月20日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で872千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド

住所 EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33

保有内容 株式69,000株(0.44%)

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー

保有内容 株式507,000株(3.23%)

大量保有者 ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド

住所 EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33

保有内容 株式296,500株(1.89%)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 513,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,052,000	15,052	-
単元未満株式	普通株式 108,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	15,052	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	513,000	-	513,000	3.27
計	-	513,000	-	513,000	3.27

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月21日～平成19年12月21日)	135,000	385,425,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	135,000	385,425,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,831	18,653,340
当期間における取得自己株式	586	1,547,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	513,313	-	513,899	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。当社は、期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、特別配当（1株当たり20円）を含め1株当たり40円の配当を決定いたしました。内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	606	40

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	4,100 3,010	3,700 3,800	4,200	3,710	4,830
最低（円）	3,300 2,620	3,200 3,000	3,350	3,210	2,480

（注）1．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2．印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	4,200	3,910	2,890	2,820	2,990	2,970
最低（円）	3,800	3,000	2,520	2,680	2,745	2,480

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 實	昭和7年9月1日生	昭和30年7月 四国化学研究所(現エスケー化研株) 創業 昭和33年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和56年8月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就 任 昭和58年5月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役 社長就任 昭和59年9月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長 就任 平成4年3月 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表 取締役社長就任 平成14年12月 SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.代 表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.代表 取締役社長就任(現任)	(注)5	763
専務取締役	技術・生産担 当	坂本 雅英	昭和26年12月14日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年5月 名古屋工場長 平成3年3月 取締役就任 名古屋工場長 平成7年10月 専務取締役就任 技術・生産担当 (現任)	(注)5	130
常務取締役	事業本部長	藤井 実広	昭和41年9月13日生	平成6年5月 当社入社 平成11年4月 営業本部総合企画課長 平成11年6月 取締役就任 総合企画部長 平成12年6月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就 任(現任) 平成12年6月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長 就任(現任) 平成12年7月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役 社長就任(現任)、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締 役社長就任(現任) 平成13年5月 H.K.SHIKOKU CO.,LTD.代表取締役 社長就任(現任) 平成13年9月 SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO., LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 東京支社長兼総合企画部長 平成15年4月 常務取締役就任 東京支社長兼東日 本営業統括 平成16年4月 営業本部長 平成19年4月 事業本部長(現任)	(注)5	748
取締役	経理部長	廣瀬 勝義	昭和23年11月15日生	昭和58年3月 当社入社 平成10年7月 東京支店次長 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)5	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括管理 部長兼総務・ 人事部長	藤井 訓広	昭和44年3月5日生	平成3年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部次長 平成14年9月 営業本部次長兼人事部次長 平成15年4月 営業本部長兼人事部部長 平成15年6月 取締役就任 営業管理部長兼人事部 長 平成18年6月 営業管理統括部長兼総務・人事部長 平成19年4月 営業統括管理部長兼総務・人事部長 (現任)	(注)5	740
取締役	東京支社長	福岡 透	昭和33年9月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役就任 東京支社長(現任)	(注)5	15
取締役	購買部長	伊藤 義之	昭和29年4月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 資材業務部長 平成17年4月 購買部長 平成17年6月 取締役就任 購買部長(現任)	(注)5	18
常勤監査役		森山 剛正	昭和14年9月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成2年4月 福岡支店長 平成3年3月 取締役就任 福岡支店長 平成11年4月 常務取締役就任 西日本営業統括 平成16年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	40
監査役		辻村 孝太郎	昭和11年12月24日生	昭和58年10月 当社入社 昭和59年1月 東京支店開発課長 平成7年1月 当社退社 平成9年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		東浦 信光	昭和12年11月18日生	昭和35年4月 ㈱大林組入社 平成3年7月 同社東京本社土木技術本部設計部長 平成7年6月 ㈱オークエンジニアーズ取締役就任 統括部長 平成8年7月 ツカサコンサルタント㈱代表取締役 社長就任 平成16年10月 ㈱創建 技術指導幹(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		長澤 啓三	昭和21年12月21日生	昭和44年5月 尼崎市役所入庁 平成14年4月 尼崎市企画材政局中央支所課長補佐 平成19年3月 同退職 平成19年4月 尼崎市企画材政局園田地域振興セン ター嘱託職員(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,483

- (注) 1. 常務取締役藤井実広は代表取締役社長藤井實の長男であり、取締役藤井訓広は同社長の次男であります。また、監査役東浦信光は常務取締役藤井実広の義父であります。
2. 監査役東浦信光及び長澤啓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上と収益の拡大を図るため、取締役会、監査役を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、経営全体の迅速性と透明性を継続的に高めていくことが重要な責務であると考えています。そして、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は7名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。経営上の重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査室を設置しており、全ての事業所を年1回以上訪問し、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規則・社会規範・社内ルールへの遵守状況等について内部監査を実施しており、その結果を毎月経営者に報告し、一方では、各事業所に具体的な助言・勧告を行っております。監査役会は、経営全般に関する監視を行っております。

また、適切な内部統制システムを整備・運用するために内部統制プロジェクトチームを設置し、一層の経営品質の向上を目指すとともに、取締役会において内部統制の基本方針を決定しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会に出席する等、取締役会の職務執行を十分に監視できる体制となっております。内部監査室は、現在3名で構成されておりますが、各事業所のリスク評価を行うとともに、必要に応じて社長特命による監査も実施しております。

##### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	伊藤裕幸	新日本監査法人	2年
業務執行社員	伊藤嘉章		2年

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補他4名

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって新日本監査法人は会計監査人を退任し、新たに大阪監査法人が会計監査人に就任しております。

##### 社外監査役との関係

当社の社外監査役である東浦信光は、当社常務取締役藤井実広の義父であります。なお、当社グループとは、資本的、取引その他の利害関係はありません。また、社外取締役は在任していません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は安全衛生委員会・ISO委員会・モラル安全衛生委員会を設置しており、毎月の定例会議を通じて問題点が提起され、諸対策が講じられています。また、事故発生時においては、社内危機管理規程に基づき対処することで、影響が最小限に留まるよう体制を構築しております。また、必要に応じて、弁護士等の複数の専門家からアドバイスを受ける体制を採っております。

#### (3) 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	7	169
監査役	4	9
合計	11	178

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬年額は270百万円以内、監査役の報酬年額は30百万円以内であります。

3. 支給額には、当事業年度における役員賞与の支給見込額及び内規により必要額を計上しております役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社は平成20年6月30日まで新日本監査法人与監査契約を結んでおり、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として19百万円の支払いをしております。また、当社は財務報告に係る内部統制システムの構築に当たり、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である助言業務として3百万円の支払をしておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、配当政策を円滑に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			20,632		22,292	
2.受取手形及び売掛金	3		17,873		17,080	
3.有価証券			603		-	
4.たな卸資産			4,626		5,255	
5.繰延税金資産			814		674	
6.その他			790		537	
貸倒引当金			92		94	
流動資産合計			45,250	73.5	45,745	73.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		6,936		7,532		
減価償却累計額		3,664	3,271	3,934	3,598	
(2)機械装置及び運搬具		4,438		4,652		
減価償却累計額		3,506	931	3,739	912	
(3)土地			6,674		7,452	
(4)建設仮勘定			129		103	
(5)その他		955		959		
減価償却累計額		843	112	855	103	
有形固定資産合計			11,120	18.1	12,169	19.4
2.無形固定資産			455	0.7	452	0.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			896		343	
(2)繰延税金資産			543		539	
(3)その他			3,426		3,629	
貸倒引当金			150		213	
投資その他の資産合計			4,716	7.7	4,298	6.9
固定資産合計			16,292	26.5	16,920	27.0
資産合計			61,542	100.0	62,665	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,029		4,889	
2. 短期借入金		2,000		2,200	
3. 未払法人税等		2,134		590	
4. 賞与引当金		1,205		1,120	
5. 役員賞与引当金		55		55	
6. 製品保証引当金		83		80	
7. 債務保証損失引当金		100		100	
8. その他		3,603		3,505	
流動負債合計		14,211	23.1	12,541	20.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		21		53	
2. 退職給付引当金		406		304	
3. 役員退職慰労引当金		842		869	
4. その他		440		484	
固定負債合計		1,711	2.8	1,712	2.7
負債合計		15,922	25.9	14,253	22.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,662	4.3	2,662	4.2
2. 資本剰余金		3,137	5.1	3,137	5.0
3. 利益剰余金		40,953	66.5	44,163	70.5
4. 自己株式		1,297	2.1	1,701	2.7
株主資本合計		45,455	73.8	48,262	77.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		30	0.1	15	0.0
2. 為替換算調整勘定		133	0.2	134	0.3
評価・換算差額等合計		164	0.3	150	0.3
純資産合計		45,619	74.1	48,412	77.3
負債純資産合計		61,542	100.0	62,665	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			57,209	100.0		60,091	100.0
売上原価	1		39,683	69.4		42,118	70.1
売上総利益			17,526	30.6		17,972	29.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 運賃		1,736			1,758		
2. 給料及び手当		3,358			3,645		
3. 賞与引当金繰入額		728			732		
4. 役員賞与引当金繰入額		55			55		
5. 退職給付費用		116			112		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		72			26		
7. 減価償却費		122			152		
8. 貸倒引当金繰入額		-			84		
9. 製品保証引当金繰入額		11			28		
10. その他		4,690	10,894	19.0	4,986	11,581	19.3
営業利益			6,632	11.6		6,391	10.6
営業外収益							
1. 受取利息		120			180		
2. 受取配当金		7			0		
3. 仕入割引		77			97		
4. 為替差益		73			-		
5. 匿名組合投資利益	2	320			-		
6. 貸倒引当金戻入益		99			-		
7. 雑収入		118	817	1.4	85	364	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		14			18		
2. 売上割引		10			11		
3. 為替差損		-			375		
4. 投資有価証券売却損		47			-		
5. 債務保証損失引当金繰入額		100			-		
6. 雑損失		52	224	0.4	22	428	0.7
経常利益			7,225	12.6		6,326	10.5
特別利益							
1. 匿名組合投資利益	3		1,035	1.8		-	-
特別損失							
1. 減損損失	4		8	0.0		-	-
税金等調整前当期純利益			8,252	14.4		6,326	10.5
法人税、住民税及び事業税		3,449			2,317		
法人税等調整額		165	3,284	5.7	186	2,503	4.2
当期純利益			4,967	8.7		3,822	6.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,662	3,137	36,642	1,278	41,162	9	36	27	41,135
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			612		612				612
役員賞与（注）			45		45				45
当期純利益			4,967		4,967				4,967
自己株式の取得				18	18				18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						21	170	191	191
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	4,310	18	4,292	21	170	191	4,484
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,662	3,137	40,953	1,297	45,455	30	133	164	45,619

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	2,662	3,137	40,953	1,297	45,455	30	133	164	45,619
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			612		612				612
当期純利益			3,822		3,822				3,822
自己株式の取得				404	404				404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						15	1	14	14
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	3,210	404	2,806	15	1	14	2,792
平成20年3月31日 残高 （百万円）	2,662	3,137	44,163	1,701	48,262	15	134	150	48,412

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		8,252	6,326
減価償却費		532	628
減損損失		8	-
賞与引当金の増減額(減少: )		177	85
役員賞与引当金の増加額		55	-
退職給付引当金の減少額		6	101
役員退職慰労引当金の増加額		71	26
貸倒引当金の増減額(減少: )		185	71
製品保証引当金の増減額(減少: )		4	3
債務保証損失引当金の増加額		100	-
受取利息及び受取配当金		127	181
支払利息		14	18
為替差損益(差益: )		54	401
投資有価証券売却損		47	0
固定資産除却損、売却損		23	4
売上債権の増減額(増加: )		1,766	735
たな卸資産の増加額		536	608
仕入債務の増減額(減少: )		696	257
役員賞与の支払額		45	-
その他		425	126
小計		6,835	6,848
利息及び配当金の受取額		117	181
利息の支払額		15	20
法人税等の支払額		2,735	3,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,202	3,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		7,543	3,501
定期預金の払戻による収入		1,500	5,507
有価証券・投資有価証券の取得等による支出		599	0
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		811	1,571
固定資産の取得等による支出		969	1,884
固定資産の売却等による収入		1	3
投資その他の資産の取得等による支出		220	169
投資その他の資産の売却等による収入		111	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,908	1,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		2,400	2,200
短期借入金の返済による支出		2,400	2,000
自己株式の取得による支出		17	403
配当金の支払額		611	612
財務活動によるキャッシュ・フロー		629	816
現金及び現金同等物に係る換算差額		50	252
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		3,285	3,665
現金及び現金同等物の期首残高		18,371	15,086
現金及び現金同等物の期末残高		15,086	18,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 10社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、また、関連会社もないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 当社は総平均法による原価法、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (a) 有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31~38年 機械装置及び運搬具 9~12年	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 未成工事支出金 同左 (a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31~38年 機械装置及び運搬具 9~12年

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(b) 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(a) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)            当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(b) 無形固定資産            同左</p> <p>(a) 貸倒引当金            同左</p> <p>(b) 賞与引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(c) 役員賞与引当金          当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金          製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当連結会計年度の必要見込額を計上しております。</p> <p>(e) 債務保証損失引当金          債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(f) 退職給付引当金          当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(g) 役員退職慰労引当金          当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(c) 役員賞与引当金          当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金          同左</p> <p>(e) 債務保証損失引当金          同左</p> <p>(f) 退職給付引当金          当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(g) 役員退職慰労引当金          同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(a) ヘッジ会計の方法 当社は為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等 (c) ヘッジ方針 当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (d) ヘッジの有効性評価の方法 当社は為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(a) ヘッジ会計の方法 同左 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (c) ヘッジ方針 同左 (d) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	-	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,619百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度15百万円)は営業外費用の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 141百万円	1. 受取手形割引高 51百万円
2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に 対し、当社特約店債権の回収不能について、268百万円の 債務保証を行っております。	2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に 対し、当社特約店債権の回収不能について、242百万円の 債務保証を行っております。
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当 連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。当連結 会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりでありま す。	3.
受取手形 1,129百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 699百万円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれ る研究開発費 760百万円								
2. 匿名組合投資利益は、レバレッジド・リースに係る ものであります。	2.								
3. 匿名組合投資利益 匿名組合契約の満了に伴うリース資産の売却による 分配金であります。	3.								
4. 減損損失 当連結会計年度において、事業の用に直接供していな い遊休資産等について個別に判断し、以下の遊休資産に ついて減損損失を計上しました。	4.								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島市 他1ヶ所</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-	
場所	用途	種類	その他						
福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-						
当社は、時価の下落した将来の使用が見込まれていな い遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失(8百万円)として特別損失に計上してお ります。									
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公 示価格等により評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式	368	5	-	373
合計	368	5	-	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	612	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	612	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式	373	139	-	513
合計	373	139	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加135千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	612	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,632百万円	現金及び預金勘定 22,292百万円
有価証券勘定 603百万円	預入期間が3か月を超える定期預
預入期間が3か月を超える定期預	金 3,540百万円
金 5,546百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 18,751百万円
社債 599百万円	
投資事業組合に対する投資額 3百万円	
<hr/> 現金及び現金同等物 15,086百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	580	485	94	建物	580	524	55
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50百万円	1年内			48百万円
1年超			70百万円	1年超			21百万円
計			120百万円	計			70百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			83百万円	支払リース料			83百万円
減価償却費相当額			38百万円	減価償却費相当額			38百万円
支払利息相当額			35百万円	支払利息相当額			33百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			125百万円	1年内			107百万円
1年超			599百万円	1年超			722百万円
計			725百万円	計			830百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)  
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12	41	29	12	23	10
	(2) 債券						
	社債	346	378	31	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	358	420	61	12	23	10
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	社債	599	599	0	345	317	28
	(3) その他	476	476	-	-	-	-
	小計	1,076	1,076	0	345	317	28
合計		1,435	1,497	61	357	340	17

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
時価の下落率が30%以上の場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度末において、該当事項はありません。	同左

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
699	-	47	473	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2	2

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
社債	599	378	-	-	-	317	-	-
(2) その他	3	473	-	-	-	-	-	-
合計	603	851	-	-	-	317	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は外貨建債権債務に関する為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関しては、各部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規程に基づき取引が行われ、その取引結果は毎月経理部に報告されております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度とその内一部について適格退職年金制度を採用しております。  
 なお、適格退職年金制度は昭和56年8月1日から10年以上勤続者の退職金の50%及び定年退職者の退職金の100%相当分について採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,142	2,252
(2) 年金資産(百万円)	1,756	1,902
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	386	350
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	20	46
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	406	304
(6) 退職給付引当金(百万円)	406	304

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	187	176
(1) 勤務費用(百万円)	149	157
(2) 利息費用(百万円)	49	53
(3) 期待運用収益(百万円)	31	35
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	20	0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5(定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)	5(定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,336</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	161	賞与引当金	485	退職給付引当金	162	役員退職慰労引当金	342	その他	409	繰延税金資産小計	1,560	評価性引当金	148	繰延税金資産合計	1,412	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	31	その他	43	繰延税金負債合計	75	繰延税金資産の純額	1,336		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	814	固定資産 - 繰延税金資産	543	固定負債 - 繰延税金負債	21	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,160</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	50	賞与引当金	450	退職給付引当金	119	役員退職慰労引当金	352	その他	409	繰延税金資産小計	1,383	評価性引当金	128	繰延税金資産合計	1,254	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	29	その他	64	繰延税金負債合計	94	繰延税金資産の純額	1,160		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	674	固定資産 - 繰延税金資産	539	固定負債 - 繰延税金負債	53
繰延税金資産	(百万円)																																																																								
未払事業税	161																																																																								
賞与引当金	485																																																																								
退職給付引当金	162																																																																								
役員退職慰労引当金	342																																																																								
その他	409																																																																								
繰延税金資産小計	1,560																																																																								
評価性引当金	148																																																																								
繰延税金資産合計	1,412																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	31																																																																								
その他	43																																																																								
繰延税金負債合計	75																																																																								
繰延税金資産の純額	1,336																																																																								
	(百万円)																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	814																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	543																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	21																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																								
未払事業税	50																																																																								
賞与引当金	450																																																																								
退職給付引当金	119																																																																								
役員退職慰労引当金	352																																																																								
その他	409																																																																								
繰延税金資産小計	1,383																																																																								
評価性引当金	128																																																																								
繰延税金資産合計	1,254																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	29																																																																								
その他	64																																																																								
繰延税金負債合計	94																																																																								
繰延税金資産の純額	1,160																																																																								
	(百万円)																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	674																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	539																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	53																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,921	4,080	2,207	57,209	-	57,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	31	31	(31)	-
計	50,921	4,080	2,238	57,241	(31)	57,209
営業費用	42,792	3,742	2,231	48,766	1,810	50,577
営業利益	8,129	338	7	8,474	(1,842)	6,632
・資産、減価償却費、資本的支出						
資産	47,240	3,896	2,134	53,271	8,271	61,542
減価償却費	423	28	17	468	64	532
資本的支出	793	43	44	882	14	896

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,137	3,520	2,433	60,091	-	60,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14	14	(14)	-
計	54,137	3,520	2,448	60,106	(14)	60,091
営業費用	46,493	2,954	2,424	51,872	1,828	53,700
営業利益	7,644	566	24	8,234	(1,843)	6,391
・資産、減価償却費、資本的支出						
資産	47,459	3,638	2,197	53,295	9,370	62,665
減価償却費	510	27	21	560	68	628
資本的支出	1,118	62	68	1,249	658	1,908

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・用途の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
建築仕上塗材事業	有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材及び特殊仕上工事
耐火断熱事業	断熱材、耐火被覆材、耐火塗料及び耐火断熱工事
その他の事業	各種化成品、洗浄剤等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,844	1,845	親会社の本社管理部門及び埼玉工場に係る費用等

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,271	9,370	親会社の余資金運用資産(預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門及び埼玉工場に係る資産等

5. 会計方針の変更(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(c)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	49,784	7,425	57,209	-	57,209
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,821	528	2,350	(2,350)	-
計	51,606	7,953	59,559	(2,350)	57,209
営業費用	43,517	7,589	51,106	(529)	50,577
営業利益	8,089	363	8,453	(1,820)	6,632
・資産	49,576	7,084	56,661	4,881	61,542

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	51,342	8,749	60,091	-	60,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,829	473	2,303	(2,303)	-
計	53,171	9,223	62,395	(2,303)	60,091
営業費用	45,263	8,913	54,177	(476)	53,700
営業利益	7,908	309	8,218	(1,827)	6,391
・資産	49,293	8,028	57,321	5,344	62,665

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する地域はシンガポール、マレーシア、香港、中国、タイ及び韓国であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,844	1,845	親会社の本社管理部門及び埼玉工場に係る費用等

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,271	9,370	親会社の余資金運用資産（預金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門及び埼玉工場に係る資産等

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(c)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,861	7,861
連結売上高（百万円）	-	57,209
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	13.7

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	9,196	9,196
連結売上高（百万円）	-	60,091
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	15.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．アジアに属する主な地域は東アジア、東南アジア及び中東諸国であります。

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	四国興産(有)	兵庫県宝塚市	10	不動産の賃貸及び管理 有価証券の保有	(被所有) 直接 17.28	なし	土地の賃借	土地の賃借	17	前払費用	7
役員及びその近親者	特定非営利活動法人大阪シニア創造学院	大阪府茨木市	-	高齢者教育 学院運営及び受託研究	なし	役員2名	建物の賃貸、 委託研究	建物の賃貸	1	流動負債 その他	0
							委託研究	3	流動負債 その他	0	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

四国興産(有)における賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にしております。

特定非営利活動法人大阪シニア創造学院との取引金額については第三者との取引価格を参考にしておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	四国興産(有)	兵庫県宝塚市	10	不動産の賃貸及び管理 有価証券の管理	(被所有) 直接 19.61	なし	土地の賃借	土地の賃借	17	前払費用	7
役員及びその近親者	特定非営利活動法人大阪シニア創造学院	大阪府茨木市	-	高齢者教育 学院運営及び受託研究	なし	役員2名	建物の賃貸、 委託研究	建物の賃貸	1	流動負債 その他	0
							委託研究	2	流動負債 その他	0	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

四国興産(有)における賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にしております。

特定非営利活動法人大阪シニア創造学院との取引金額については第三者との取引価格を参考にしておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,981.61円	1株当たり純資産額	3,193.30円
1株当たり当期純利益金額	324.64円	1株当たり当期純利益金額	250.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,967	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,967	3,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,302	15,256

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,200	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 固定負債の「その他」(預り保証金)	440	484	0.4	-
合計	2,440	2,684	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 固定負債の「その他」(預り保証金)は、返済期限についての定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			18,139		19,410
2.受取手形	3		7,993		7,683
3.売掛金	4		9,019		8,603
4.有価証券			603		-
5.商品			8		10
6.製品			976		1,242
7.原材料			1,374		1,688
8.仕掛品			546		664
9.未成工事支出金			403		310
10.貯蔵品			151		130
11.前払費用			108		120
12.繰延税金資産			779		631
13.その他			652		510
貸倒引当金			27		55
流動資産合計			40,732	70.6	40,951
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		5,305		5,788	
減価償却累計額		2,819	2,486	2,996	2,791
(2)構築物		748		788	
減価償却累計額		610	138	636	152
(3)機械及び装置		3,561		3,701	
減価償却累計額		2,948	613	3,071	630
(4)車両運搬具		120		132	
減価償却累計額		106	14	111	20
(5)工具器具及び備品		852		837	
減価償却累計額		771	80	769	67
(6)土地			6,564		7,032
(7)建設仮勘定			129		54
有形固定資産合計			10,026	17.4	10,748
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			65		68
(2)その他			15		14
無形固定資産合計			80	0.1	83

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		896		342	
(2) 関係会社株式		2,239		2,353	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期預金		2,000		2,000	
(5) 関係会社長期貸付金		96		116	
(6) 破産更生債権等		46		112	
(7) 長期前払費用		159		180	
(8) 差入保証金		735		728	
(9) 保険積立金		323		386	
(10) 繰延税金資産		636		675	
(11) その他		0		0	
貸倒引当金		39		107	
投資損失引当金		225		47	
投資その他の資産合計		6,871	11.9	6,743	11.5
固定資産合計		16,978	29.4	17,575	30.0
資産合計		57,710	100.0	58,526	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		971		1,002	
2. 買掛金		3,449		3,365	
3. 短期借入金		2,000		2,200	
4. 未払金		2,226		2,306	
5. 未払費用		289		287	
6. 未払法人税等		2,126		579	
7. 未払消費税等		101		69	
8. 預り金		56		27	
9. 賞与引当金		1,196		1,109	
10. 役員賞与引当金		55		55	
11. 製品保証引当金		37		44	
12. 債務保証損失引当金		100		100	
13. その他		169		105	
流動負債合計		12,779	22.2	11,251	19.2
固定負債					
1. 預り保証金		440		484	
2. 退職給付引当金		399		294	
3. 役員退職慰労引当金		842		869	
固定負債合計		1,682	2.9	1,648	2.8
負債合計		14,462	25.1	12,900	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,662	4.6		2,662	4.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,137			3,137		
資本剰余金合計			3,137	5.4		3,137	5.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		455			455		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		46			43		
特別償却準備金		1			-		
別途積立金		33,050			36,850		
繰越利益剰余金		5,162			4,164		
利益剰余金合計			38,715	67.1		41,512	70.9
4. 自己株式			1,297	2.2		1,701	2.9
株主資本合計			43,217	74.9		45,610	78.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			30	0.0		15	0.0
評価・換算差額等合計			30	0.0		15	0.0
純資産合計			43,248	74.9		45,626	78.0
負債純資産合計			57,710	100.0		58,526	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		35,964			35,595		
2. 商品売上高		900			990		
3. 工事売上高		14,740	51,606	100.0	16,585	53,171	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		943			976		
(2) 当期製品製造原価	1	22,244			22,509		
計		23,187			23,485		
(3) 製品期末たな卸高		976			1,242		
差引		22,211			22,243		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5			8		
(2) 当期商品仕入高		729			715		
計		735			724		
(3) 商品期末たな卸高		8			10		
差引		726			714		
3. 工事売上原価		12,907	35,846	69.5	14,268	37,225	70.0
売上総利益			15,760	30.5		15,946	30.0
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		1,588			1,578		
2. 広告宣伝費		654			633		
3. 給料及び手当		2,864			3,054		
4. 賞与引当金繰入額		722			724		
5. 役員賞与引当金繰入額		55			55		
6. 退職給付費用		112			106		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		72			26		
8. 減価償却費		82			98		
9. 貸倒引当金繰入額		-			109		
10. 製品保証引当金繰入額		1			24		
11. 賃借料		657			678		
12. 研究費	1	700			689		
13. その他		2,018	9,530	18.4	2,124	9,902	18.6
営業利益			6,229	12.1		6,043	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		21		71	
2. 受取配当金		7		0	
3. 投資有価証券利息		-		30	
4. 仕入割引		77		97	
5. 為替差益		70		-	
6. 匿名組合投資利益	2	320		-	
7. 貸倒引当金戻入益		86		-	
8. 受取保険金		-		30	
9. 受取ロイヤリティー		-		38	
10. 雑収入		177	761	30	297
営業外費用					
1. 支払利息		10		18	
2. 売上割引		10		11	
3. 為替差損		-		373	
4. 投資損失引当金繰入額		55		47	
5. 関係会社株式評価損		-		58	
6. 投資有価証券売却損		47		-	
7. 債務保証損失引当金繰入額		100		-	
8. 雑損失		49	273	36	545
経常利益			6,717		5,796
特別利益					
1. 匿名組合投資利益	3		1,035		-
特別損失					
1. 減損損失	4		8		-
税引前当期純利益			7,744		5,796
法人税、住民税及び事業税		3,396		2,267	
法人税等調整額		193	3,202	119	2,386
当期純利益			4,541		3,409

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,025	85.3	19,381	85.5
労務費		1,930	8.6	1,856	8.2
経費		1,356	6.1	1,431	6.3
当期総製造費用		22,312	100.0	22,669	100.0
期首仕掛品たな卸高		514		546	
合計		22,826		23,216	
期末仕掛品たな卸高		546		664	
他勘定振替高	2	35		42	
当期製品製造原価		22,244		22,509	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 標準原価による総合原価計算制度を採用しており期末において原価差額を調整しております。 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費                    149百万円 減価償却費                    241百万円 賃借料                          44百万円 2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 広告宣伝費                    29百万円 研究費                          5百万円	原価計算の方法 同左 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費                    110百万円 減価償却費                    290百万円 賃借料                          43百万円 2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 広告宣伝費                    33百万円 研究費                          6百万円 建物                            1百万円

## 工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注工賃		12,582	97.5	13,908	97.5
工事経費		325	2.5	359	2.5
工事売上原価		12,907	100.0	14,268	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額金		
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					自己株式				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金									
			固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	53	6	30,250	4,065	1,278	39,350	9			
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				3			3		-				
固定資産圧縮積立金の取崩し				3			3		-				
特別償却準備金の取崩し(注)					2		2		-				
特別償却準備金の取崩し					2		2		-				
別途積立金の積立て(注)						2,800	2,800		-				
剰余金の配当(注)							612		612				
役員賞与(注)							45		45				
当期純利益							4,541		4,541				
自己株式の取得								18	18				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										21			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	7	5	2,800	1,097	18	3,866	21			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	46	1	33,050	5,162	1,297	43,217	30			

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額金		
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					自己株式				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金									
			固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	46	1	33,050	5,162	1,297	43,217	30			
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し				3			3		-				
特別償却準備金の取崩し					1		1		-				
別途積立金の積立て						3,800	3,800		-				
剰余金の配当							612		612				
当期純利益							3,409		3,409				
自己株式の取得								404	404				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										15			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	3	1	3,800	998	404	2,393	15			
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,662	3,137	455	43	-	36,850	4,164	1,701	45,610	15			

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 9～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 9～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当期の必要見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 (8) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左 (8) 投資損失引当金 同左
5. 収益の計上基準	工事売上高は完成基準により計上しております。	工事売上高は工事完成基準により計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,248百万円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)            前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度15百万円)は営業外費用の100分の10以下となったため「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)            1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。            なお、前期における「受取保険金」の金額は9百万円であります。            2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。            なお、前期における「受取ロイヤリティー」の金額は30百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 受取手形割引高 58百万円</p> <p>2. 保証債務            当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、268百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 期末日満期手形            期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,129百万円</p> <p>4. 関係会社に対する債権            売掛金 1,041百万円</p>	<p>1. 受取手形割引高 51百万円</p> <p>2. 保証債務            当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、242百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3.</p> <p>4. 関係会社に対する債権            売掛金 1,191百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
<p>1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 700百万円</p> <p>2. 匿名組合投資利益は、レバレッジド・リースに係るものであります。</p> <p>3. 匿名組合投資利益 匿名組合契約の満了に伴うリース資産の売却による分配金であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、事業の用に直接供していない遊休資産等について個別に判断し、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島市 他1ヶ所</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 760百万円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>
場所	用途	種類	その他						
福島市 他1ヶ所	遊休地	土地	-						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	368	5	-	373
合計	368	5	-	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	373	139	-	513
合計	373	139	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分135千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	580	485	94	建物	580	524	55
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 50百万円				1年内 48百万円			
1年超 70百万円				1年超 21百万円			
計 120百万円				計 70百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 83百万円				支払リース料 83百万円			
減価償却費相当額 38百万円				減価償却費相当額 38百万円			
支払利息相当額 35百万円				支払利息相当額 33百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>未払事業税 161</p> <p>賞与引当金損金 485</p> <p>退職給付引当金 162</p> <p>役員退職慰労引当金 342</p> <p>有価証券評価損 83</p> <p>債務保証損失引当金 40</p> <p>投資損失引当金 91</p> <p>その他 103</p> <p>繰延税金資産合計 1,470</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 31</p> <p>その他 21</p> <p>繰延税金負債合計 53</p> <p>繰延税金資産の純額 1,416</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>未払事業税 50</p> <p>貸倒引当金 37</p> <p>賞与引当金 450</p> <p>退職給付引当金 119</p> <p>役員退職慰労引当金 352</p> <p>有価証券評価損 68</p> <p>関係会社株式評価損 118</p> <p>債務保証損失引当金 40</p> <p>その他 108</p> <p>繰延税金資産合計 1,347</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 29</p> <p>その他 10</p> <p>繰延税金負債合計 40</p> <p>繰延税金資産の純額 1,307</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,826.60円	1株当たり純資産額 3,009.53円
1株当たり当期純利益金額 296.80円	1株当たり当期純利益金額 223.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,541	3,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,541	3,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,302	15,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)りそなホールディングス	47	7
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,975	10
		ニチモ(株)	100,000	4
		その他2銘柄	5,002	2
	小計		117,024	25
計		117,024	25	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	S M B C インターナショナルファイナンス米ドル建10年 劣後債	US\$ 3,000千	317
	小計		US\$ 3,000千	317
計		US\$ 3,000千	317	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,305	484	1	5,788	2,996	179	2,791
構築物	748	40	0	788	636	26	152
機械及び装置	3,561	168	28	3,701	3,071	149	630
車両運搬具	120	17	6	132	111	10	20
工具器具及び備品	852	14	28	837	769	25	67
土地	6,564	467	-	7,032	-	-	7,032
建設仮勘定	129	603	679	54	-	-	54
有形固定資産計	17,282	1,797	745	18,334	7,585	391	10,748
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	145	77	24	68
その他	-	-	-	15	0	0	14
無形固定資産計	-	-	-	161	78	24	83
長期前払費用	209	35	14	230	49	11	180
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (百万円)	本社	121
		兵庫工場	309
土地	増加額 (百万円)	研修センター予定地	467

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	109	12	-	163
賞与引当金	1,196	1,109	1,196	-	1,109
役員賞与引当金	55	55	55	-	55
製品保証引当金	37	24	17	-	44
債務保証損失引当金	100	-	-	-	100
役員退職慰労引当金	842	26	-	-	869
投資損失引当金	225	47	225	-	47

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	137
預金	
当座預金	136
普通預金	15,580
定期預金	3,550
その他	6
小計	19,273
合計	19,410

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森商事(株)	414
化研マテリアル(株)	336
(株)西井塗料産業	307
(株)高山商店	269
下田通商(株)	259
その他	6,095
合計	7,683

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	2,595
平成20年5月	1,989
平成20年6月	1,662
平成20年7月	1,149
平成20年8月	278
平成20年9月以降	6
合計	7,683

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産ソルベントコーティング(株)	784
住友林業(株)	335
化研マテリアル(株)	196
森商事(株)	151

相手先	金額（百万円）
三井ホームリモデリング(株)	133
その他	7,000
合計	8,603

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
9,019	55,716	56,132	8,603	86.7	57.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

二．商品

品目	金額（百万円）
塗装器具類他	10

ホ．製品

品目	金額（百万円）
塗料	1,082
溶剤	72
セラミック系建材	87
合計	1,242

ヘ．原材料

品目	金額（百万円）
塗料	1,500
溶剤	119
セラミック系建材	67
合計	1,688

ト．仕掛品

品目	金額（百万円）
塗料	660
溶剤	3
セラミック系建材	0
合計	664

チ．未成工事支出金

品目	金額（百万円）
外注費	286
経費	23
合計	310

リ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
見本帳類	130

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
葛飾製罐(株)	133
国際製缶(株)	115
(株)立川製罐	106
フソー製缶(株)	92
(株)テツタニ	88
その他	464
合計	1,002

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	284
平成20年5月	256
平成20年6月	226
平成20年7月	234
合計	1,002

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産ソルベントコーティング(株)	765
中央理科工業(株)	393
東洋インキ製造(株)	149
長瀬産業(株)	112
テイカ(株)	96
その他	1,846
合計	3,365

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第52期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月21日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年2月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年5月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 9 日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。